

再 評 価 調 書

I 事業概要						
事業名	都市公園事業					
地区名	名古屋都市計画緑地第11号大高緑地 ^{おおたかりよくち}					
事業箇所	名古屋市緑区					
事業のあらまし	<p>大高緑地は、市街化が進展した名古屋市緑区にあって、貴重な緑豊かな大規模公園（広域公園）である。</p> <p>当公園は、県内でも歴史の古い公園の1つであり、各時代のニーズに応じ、ゴーカートのある交通公園、ベビーゴルフ場、野球場、プール、テニスコート、和風庭園、デイキャンプ場、竹林散策路、更には民間活力を活用した公園施設「ディノアドベンチャー名古屋」を整備するなど、多種多様なスポーツ・レクリエーション空間や憩いの場となっており、家族連れを中心に県民の多様なレクリエーション等に広く利用されている。</p> <p>近年では、公園中央付近にある若草山の周辺において、既存施設を人工芝広場、児童遊具広場、多目的トイレ等へ再整備し、多くの来園者に利用されている。</p> <p>また、日本の各地で災害が発生しており、改めて災害時における公園緑地の機能・役割の重要性が認識されている中、当公園も県地域防災計画において、広域防災活動拠点等として指定されており、防災上重要な役割を担っている。</p> <p>さらには、NPO 等との協働による竹林の整備、花木の手入れ、里山整備、自然観察会の開催等による様々な交流で地域活力を生み出す場となっている。</p> <p>計画面積は120.4ha(事業認可面積)であり、この内106.9haが供用され約89%の事業進捗である。今後については、交渉の長期化していた大規模な用地買収に目処がついたため、その用地を含む未供用区域（約6ha）において、広場等（災害発生時は防災活動の場）の整備を計画的に進めていく予定である。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>◇自然とのふれあいの場、憩いの場及び交流の場の創出</p> <p>◇レクリエーション・健康づくりの場の創出</p> <p>◇広域防災活動拠点、広域避難場所として必要となる防災機能の確保</p>					
計画変更の推移		前々回評価時 (2013)	前回評価時 (2018)	今回再評価時 (2023)	変動要因の分析	
	事業期間	1952～2021	1952～2023	1952～2028	事業期間の延長	
	事業費（億円）	162.0	162.0	178.9	事業費の変更	
	経費内訳	工事費	73.0億円	73.0億円	102.0億円	事業費の変更
		用補費	89.0億円	89.0億円	76.9億円	用地費の変更
その他	—	—	—	—		
事業内容	<p>広域公園の整備 事業規模：117.7ha 【主な施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇園路 ◇広場 ◇休憩所 ◇児童園 ◇プール ◇野球場 ◇テニスコート ◇ベビーゴルフ場 ◇交通公園 ◇花木園 ◇植栽 ◇デイキャンプ場 ◇多目的広場 ◇駐車場 	<p>広域公園の整備 事業規模：117.7ha 【主な施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇園路 ◇広場 ◇休憩所 ◇児童園 ◇プール ◇野球場 ◇テニスコート ◇ベビーゴルフ場 ◇交通公園 ◇花木園 ◇植栽 ◇デイキャンプ場 ◇多目的広場 ◇ディノアドベンチャー名古屋 ◇駐車場 	<p>広域公園の整備 事業規模：120.4ha 【主な施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇園路 ◇広場 ◇人工芝広場 ◇休憩所 ◇児童園 ◇野球場 ◇テニスコート ◇ベビーゴルフ場 ◇交通公園 ◇花木園 ◇植栽 ◇デイキャンプ場 ◇多目的広場 ◇ディノアドベンチャー名古屋 ◇駐車場 			

II 評価

①事業の必要性の変化

1) 必要性の変化

【前々回評価時（2013年度）の状況】

- ・ COP10 の名古屋開催を契機に、県民の地球温暖化防止、生物多様性の保全に対する意識の高まりから、公園施設に対しても装置的な施設から自然と触れ合う施設へのニーズが高まってきている。
- ・ さらに東日本大震災以降、災害時における公園緑地の機能・役割の重要性が改めて認識されている。
- ・ また、2010年度末には、公園東側に国道302号が開通し、国道から直接大高緑地にアクセスができるよう、進入園路や駐車場を確保する必要がある。

【前回再評価時（2018年度）の状況】

- ・ 2014年度に当公園においてボランティア活動（例：草花植栽、樹林地整備、観察会開催）を行っている団体等を構成員とする「大高緑地コレカラ談話会」が設立された。多くの県民が関わる協働作業により、公園がより利用しやすく、魅力ある公園づくりが求められている。
- ・ 2016年度には民間活力を導入した遊戯施設（ディノアドベンチャー名古屋）が新しく整備され、2018年7月末には累計入場者数が30万人を超えるなど、家族が楽しめるレクリエーションの場となっている。
- ・ 公園の役割において、昨今の日本各地での豪雨による土砂災害などの発生により、これまで以上に、災害時の防災機能を確保することの必要性が増しており、公園整備の目的の一つとして認識されている。
- ・ 県地域防災計画において、広域防災活動拠点として必要としている面積は10ha以上であるが、現在、樹林地や斜面以外（野球場や駐車場など）で広域防災活動拠点として活用できる面積は約6.7haであるため、駐車場等の整備を3.3ha以上行うなど計画どおりの公園整備を継続して進め、10ha以上の面積を確保することが必要となっている。

【今回再評価時（2023年度）の状況】

- ・ 2022年度までに、若草山周辺地区の再整備を完了した。人工芝広場はイベント開催時だけでなく平時においても家族や友人と遊ぶ子供たちで賑わっており、隣接する児童遊具広場では親子連れに親しまれている。引き続き、まとまった大きさを持ち、様々な利用のできる広場整備が求められている。
- ・ 公園南東付近における未買収用地（2.8ha）について段階的に買収を進めており、来年度には完了する予定である。
- ・ 公園の周辺では市街化が進み、まとまったオープンスペースを確保できないため、本公園には、前回評価時と同様の防災活動拠点としての役割に加え、公園利用者及び地域の多様なニーズに対応できる活動の場（広場等）の整備が求められている。

【変動要因の分析】

コロナ禍を経て、暮らしや仕事に対する意識が変化・多様化したことで、公園従来の安全・安心を確保するオープンスペースの確保に加え、身近な生活空間で様々な活動や体験を行うことができる場のニーズが高まっている。

B

- A： 前回評価時に比べ必要性が増大している。
- B： 前回評価時に比べ必要性にほとんど変化がない。
- C： 前回評価時に比べ必要性が著しく低下している。

判定

【理由】

公園中央付近において再整備を行った人工芝広場や遊具広場が好評であり、同規模の広場整備へのニーズが高いことから、用地買収の目処の立った公園東側地区（約6ha）の施設整備を進める必要がある。さらに、災害時の公園として必要な防災機能を確保することの必要性が改めて認識されているため、前回評価時と同様に必要性は高い。

1) 進捗状況

【全体事業計画及び実績】

		1952	～	2012	2013	～	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
工種区分	調査・設計	←																	
	用地補償	←																	
	工事		←																
	◇園路		←																
	◇多目的広場		←→																
	◇交通公園		←→																
	◇水泳場		←→																
	◇テニスコート		←→																
	◇野球場		←→																
	◇デイキャンプ場		←→																
	◇南東広場																		←→
	◇北東園路広場							←→					←→						
◇駐車場		←→				←→													
事業費(億円)	前回計画						4.9			42.6			0.7						
	実績						4.9			25.6									
	今回計画						4.9			25.6					30.6			3.9	

【南東広場（未供用地区）整備計画案】※

主要施設	概算規模	単位	整備内容
広場ゾーン	1,600	m2	多目的な利用ができる広場
飲食・物販ゾーン	3	棟	飲食店等を誘致（例えばPark-PFI）
体験・学習ゾーン	3	棟	体験学習（例えば農作体験）の拠点
園路等	2,000	m2	園路の機能に加えイベント会場として活用
駐車場	6,000	m2	約200台（普通車）

※公園利用者や地域住民等の意見を反映したうえで計画を確定する

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】
面積(ha)	120.4	106.9	88.8%	120.4	88.8%
事業費(億円)	162.0	144.4	89.1%	178.9	80.7%
工事費 ^{※1}	73.0	85.6	117.3%	102.0	83.9%
用補費 ^{※2}	89.0	58.8	66.1%	76.9	76.5%
その他					

※1 工事費・・・調査・設計及び施設整備費

※2 用補費・・・用地取得・補償費及び関連費

【施工済みの内容】

- ・ 2022年度末の時点で、事業認可面積（120.4ha）の内、2018～2022年度にかけて北東園路広場の整備が進み、約0.3haが追加開園されたことにより、106.9haを供用開始している。（このうち防災活動拠点として活用できる面積は、約6.7ha。）

【事後評価に準ずるフォローアップ】

■利用者数

近年では年間130～180万人台で推移しており、県営都市公園の中で利用者が多い公園の一つとなっている。

2017	2018	2019	2020	2021	2022
168万人	163万人	171万人	154万人	188万人	136万人

2) 未着手又は長期化の理由

- ・ 公園東側における用地交渉の長期化

3) 今後の事業進捗の見込み

【阻害要因】

- ・ 公園南東付近における用地交渉が長期化していたものの、用地買収の目処がついたため、阻害要因はなくなった。

【今後の見込み】

- ・ 前回評価時以降、用地交渉が進展し、来年度には買収完了する予定である。引き続き、公園利用者等のニーズに基づき南東広場の整備計画を策定し、計画的に事業を進め、2028年度完成を目指す。

判定	<p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																													
	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来年度には用地買収を完了する予定であり、その後、広場等（発災時は防災活動拠点）整備を推進することで、ほぼ計画どおりの完成が見込まれる。 																																																													
③ 事業の 効果の 変化	<p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業全体の費用便益比は14.58（≥1.0）であり、事業効果が期待できる。 残事業の費用便益比は2.92（≥1.0）であり、事業効果が期待できる。 																																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">事業全体</th> <th>残事業</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>前々回評価時 (基準年:2013)</th> <th>前回評価時 (基準年:2018)</th> <th>今回再評価時 (基準年:2023)</th> <th>今回再評価時 (基準年:2023)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>350</td> <td>735</td> <td>948</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>維持管理費※</td> <td>330</td> <td>608</td> <td>754</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>681</td> <td>1,343</td> <td>1,702</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">効果 (億円)</td> <td>利用便益</td> <td>9,653</td> <td>17,741</td> <td>20,815</td> <td>69.4</td> </tr> <tr> <td>環境便益</td> <td>859</td> <td>1,475</td> <td>1,684</td> <td>-1.8</td> </tr> <tr> <td>防災便益</td> <td>1,193</td> <td>2,080</td> <td>2,323</td> <td>-3.9</td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>11,706</td> <td>21,296</td> <td>24,822</td> <td>63.7</td> </tr> <tr> <td>※</td> <td>(参考) 算定 要因</td> <td>事業認可面 積 (ha)</td> <td>117.7</td> <td>117.7</td> <td>120.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>17.20</td> <td>15.86</td> <td>14.58</td> <td>2.92</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※維持管理費及び効果（便益）は供用開始（部分供用含む）から50年間の費用を見込み算出する。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアル（国土交通省都市局公園緑地・景観課）H29.4, H30.8 一部改訂」 都市公園事業は、都市環境の改善や防災性の向上を図ると同時に、自然とのふれあいやスポーツ・レクリエーションの場を提供することを目的とした事業である。費用対効果分析においては、直接的に公園を利用することによって生じる価値と、環境機能や防災機能といった間接的に公園を利用することによって生じる価値を便益とし、それに要する費用と比較して求めている。 残事業の費用便益比は、事業を継続した場合の費用から、現時点で事業を中止した場合の費用を除外して求めている。 <p>【変動要因の分析】</p> <p>誘致圏内の人口・世帯数の増減、旅行費用の変動、競合公園の増加といった社会経済環境の変化、事業期間の延長などが影響して、費用便益比が減少している。</p>		区分	事業全体			残事業	備考	前々回評価時 (基準年:2013)	前回評価時 (基準年:2018)	今回再評価時 (基準年:2023)	今回再評価時 (基準年:2023)	費用 (億円)	事業費	350	735	948	21.8	維持管理費※	330	608	754	0.0	合計(C)	681	1,343	1,702	21.8	効果 (億円)	利用便益	9,653	17,741	20,815	69.4	環境便益	859	1,475	1,684	-1.8	防災便益	1,193	2,080	2,323	-3.9	合計(B)	11,706	21,296	24,822	63.7	※	(参考) 算定 要因	事業認可面 積 (ha)	117.7	117.7	120.4	-	費用対効果分析結果(B/C)		17.20	15.86	14.58	2.92
区分	事業全体			残事業	備考																																																									
	前々回評価時 (基準年:2013)	前回評価時 (基準年:2018)	今回再評価時 (基準年:2023)	今回再評価時 (基準年:2023)																																																										
費用 (億円)	事業費	350	735	948	21.8																																																									
	維持管理費※	330	608	754	0.0																																																									
	合計(C)	681	1,343	1,702	21.8																																																									
効果 (億円)	利用便益	9,653	17,741	20,815	69.4																																																									
	環境便益	859	1,475	1,684	-1.8																																																									
	防災便益	1,193	2,080	2,323	-3.9																																																									
	合計(B)	11,706	21,296	24,822	63.7																																																									
※	(参考) 算定 要因	事業認可面 積 (ha)	117.7	117.7	120.4	-																																																								
費用対効果分析結果(B/C)		17.20	15.86	14.58	2.92																																																									
<p>1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）の変化</p>																																																														

2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【前々回評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大きな変化はない。 <p>【前回再評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2014年度にNPO等と協働による会議体（大高緑地コレカラ談話会）が設立し、地域の交流、地域活力を生み出す場として重要な役割を担っている。 <p>【今回再評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未買収の用地の取得を段階的に進めており、来年度（2024年度）には全筆買収予定である。 <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地権者の事業への理解が得られた。 		
判定	<table border="1" data-bbox="416 488 1439 685"> <tr> <td data-bbox="416 488 587 685">A</td> <td data-bbox="587 488 1439 685"> <p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> </td> </tr> </table> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業全体及び残事業の費用対効果分析結果が1を上回っていると同時に、前回評価時と同様の事業効果が発現できる見通しであるため。 	A	<p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
A	<p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>		
III 対応方針（案）			
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>		
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<p>■対象（事業完了後5年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>【主な評価内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇年間公園利用者数 ◇公園利用満足度（アンケート） 			
V 事業評価監視委員会の意見			
名古屋都市計画緑地第11号大高緑地の対応方針（案）[事業継続]を了承する。			
VI 対応方針			
事業継続			